	財務費用	136,876		
	雑損	484,650		
	臨時損失	625,783		
	法人税、住民税及び事業税	70,000	203,111,390,599	
⑵	（控除）自己収入等			
	受託収入	△ 519,149,521		
	寄附金収益	△ 267,339,518		
	図書販売収入	△ 375,289		
	財務収益	△ 6,389,837		
	雑益	△ 98,562,703	△ 891,816,868	
	業務費用合計			202,219,573,731
Ⅱ	損益外減価償却相当額			5,967,358
Ⅲ	損益外除売却差額相当額			△ 276,465
Ⅳ	引当外賞与見積額			2,891,310
Ⅴ	引当外退職給付増加見積額			118,191,433
Ⅵ	機会費用			
	政府出資等の機会費用			6,896,342
Ⅶ	（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 70,000
Ⅷ	行政サービス実施コスト			202,353,173,709

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制公会計部会　平成23年６月28日最終改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会　平成24年３月最終改訂）を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備　５～15年

車両運搬具　２～５年

工具器具及び備品　２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

７．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年３月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

８．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

１．貸借対照表関係

⑴　運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	915,444,586円
⑵　次期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	54,267,562円

２．損益計算書関係

業務費人件費の内訳

職員給与・職員賞与	554,702,823円
職員退職金	3,494,000円
厚生費	107,176,173円
非常勤職員等人件費	68,720,460円

一般管理費人件費の内訳

役員報酬・役員賞与	56,548,103円
役員退職金	13,018,400円
職員給与・職員賞与	152,251,821円
職員退職金	3,138,200円
厚生費	33,835,873円

３．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,955,115,333円
資金期末残高	4,955,115,333円

４．行政サービス実施コスト計算書関係

⑴　引当外退職給付増加見積額118,191,433円のうち67,215,133円については国及び国立大学法人からの出向職員に係るものであります。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年３月末利回りを参考に0.985%で計算しております。